

保健所の機能と役割に関する全国調査から ～分担・連携・協働～

島根県益田保健所

中川昭生

(全国保健所長会 地域保健充実強化委員会)

保健所の有する機能、役割に関する全国調査

【目的】 基本指針の見直しが行われる状況の下、地域保健法施行後変化してきている保健所の機能を把握し、今後の役割を明らかにする

【調査対象】 全国 5 1 0 保健所、4 7 都道府県、6 0 0 市町村（抽出、保健所設置市は除外）

【調査時期】 平成 2 2 年 1 月

【調査方法】 郵送にて調査協力依頼。調査用紙の配布・回収は e メールにて実施

【回収率】 保健所 : 4 4 2 (86.7%)

都道府県 : 4 7 (100.0%)

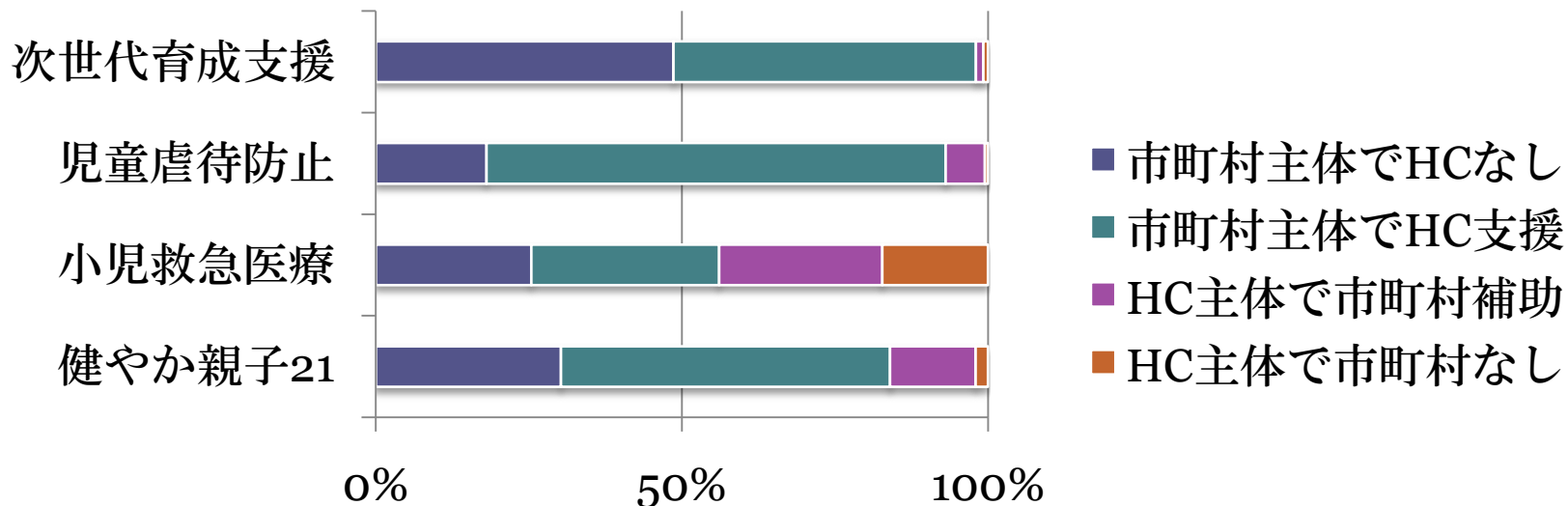
市町村 : 4 0 8 (68.0%)

各業務への保健所の関わり

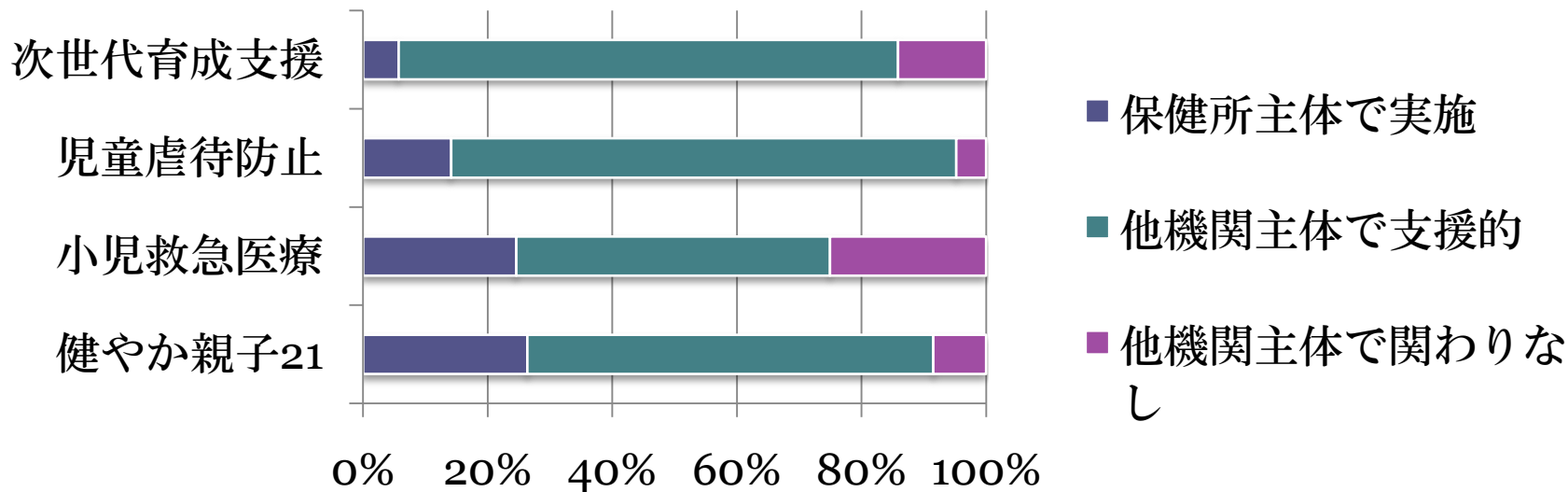


母子保健業務への関わり

【市町村回答】

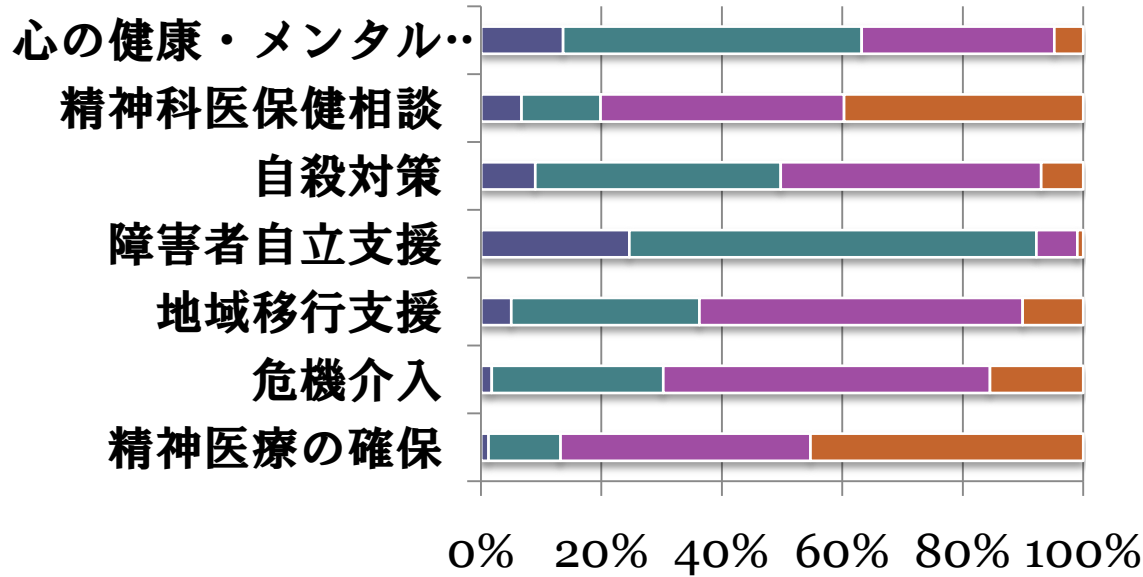


【保健所回答】

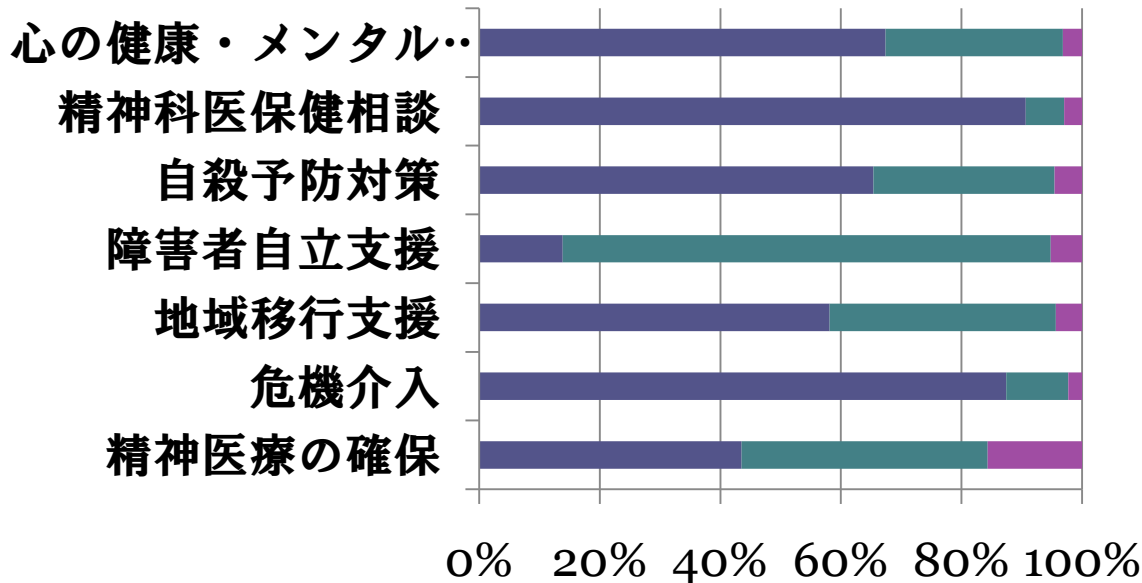


精神保健業務への関わり

【市町村回答】



【保健所回答】

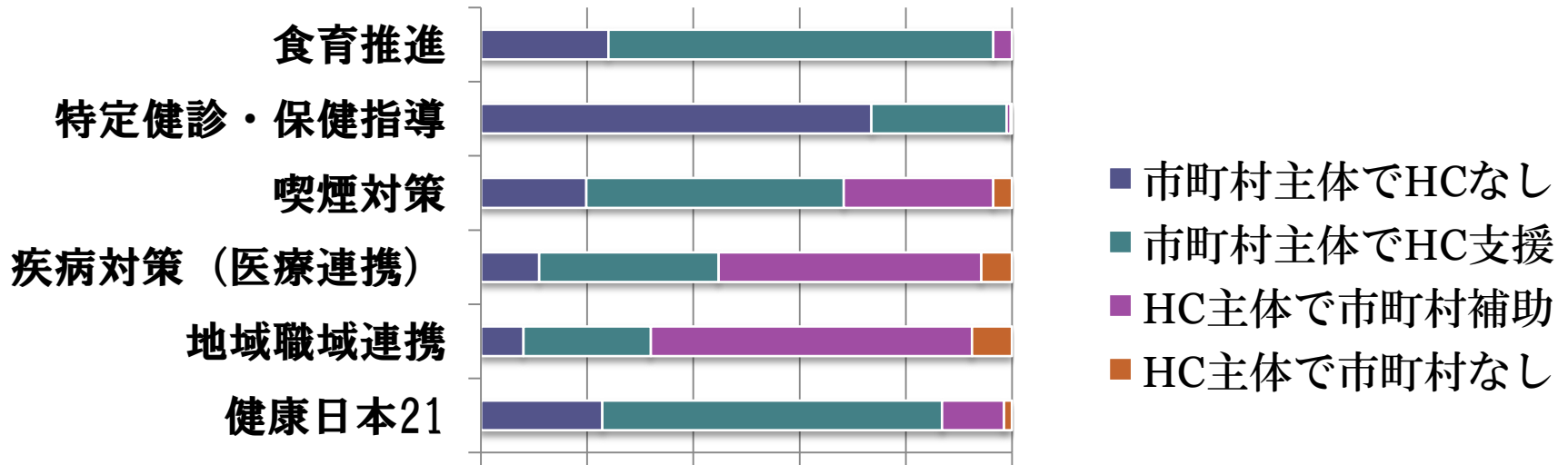


- 市町村主体でHCなし
- 市町村主体でHC支援
- HC主体で市町村補助
- HC主体で市町村なし

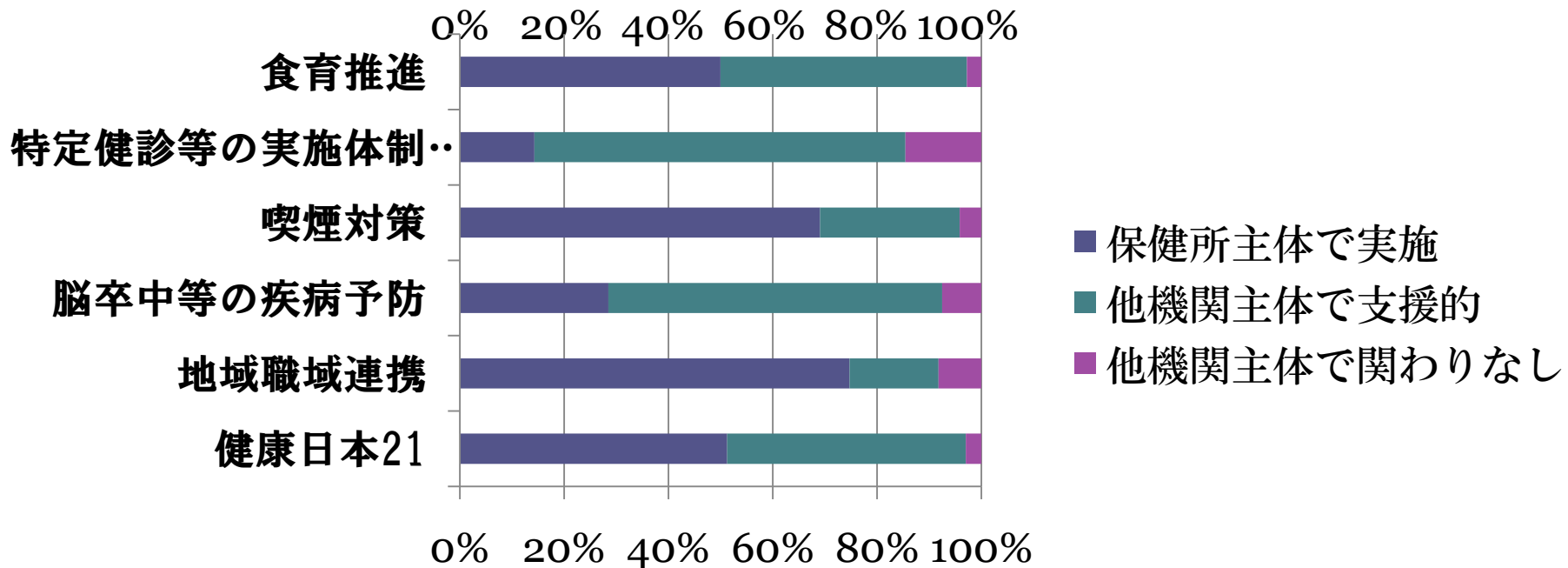
- 保健所主体で実施
- 他機関主体で支援的
- 他機関主体で関わりなし

健康づくり・生活習慣病への関わり

【市町村回答】



【保健所回答】



保健所の各種業務への関わり

- 保健所主体で関わっているもの
 - 精神保健、難病支援、医療連携・医療安全
 - 調査研究事業（管内の課題抽出）
- 母子保健、生活習慣病予防、高齢者保健・介護予防へは支援的関わり
- 高齢者保健・介護予防関連では、関与なしの保健所が2 - 3割ある

業務への関わりと活動への参画を混同していなければよいが・・・

* 健康日本21、喫煙、自殺、心の健康は保健所、市町村ともに「主体的に取り組んでいる」との回答が多い

健康づくりに保健所は主体的に取り組んでいる

- 健康日本2 1は、市町村の6割以上が「市町村主体で保健所支援」、保健所の半数は「保健所が主体となって実施」と回答
→ 双方ともに意識は主体的
- 地域・職域連携は双方とも「保健所主体」との認識
- 喫煙対策は、市町村、保健所ともに7割は自らが「主体として実施」と回答
- 食育は市町村の大半が「主体として実施」、保健所も半分が「主体として実施」と回答



都道府県（保健所）、市町村の役割分担と連携・協働による重層的取組を展開！？

生活習慣病予防の取組への認識は

- 疾病対策は保健所の71.5%、市町村の55.3%が、相手が主体だと認識
- 特定健診・保健指導は市町村主体であるが、保健所の支援は25.5%のみ

➡ 保健所の関わり方が健康日本21と違う

- 特定健診の実施体制整備を保健所主体と回答した保健所は14.3%のみ

➡ どう考えるか？

特定健診・保健指導の円滑な実施に努力するのは保健所の主体的役割か否か

保健所の役割と機能に関連して

The title is positioned above a series of horizontal lines that extend across the width of the slide. These lines consist of a solid teal line, followed by three thin white lines, and a final teal line.

地域保健対策の推進に関する基本的な指針

◆保健所は、次のような地域保健の広域的、専門的かつ技術的拠点としての機能を強化することが必要

(1) 専門的かつ技術的業務の推進

専門的かつ技術的な業務について機能を強化・・・市町村の実施するサービスについて、市町村の求めに応じて

(2) 情報の収集、整理及び活用の推進

(3) 調査及び研究等の推進

(4) 市町村に対する援助及び市町村相互間の連絡調整の推進

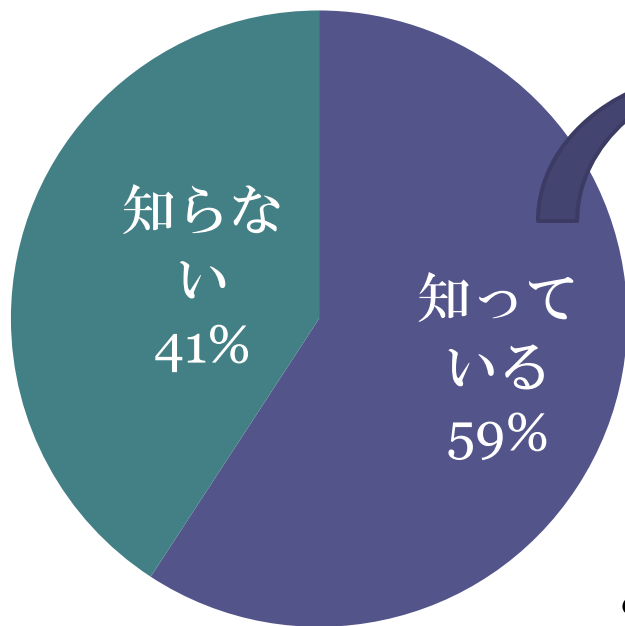
(5) 地域における健康危機管理の拠点機能の強化

(6) 企画及び調整の機能の強化

各種計画策定に関与、地域保健サービスの評価、

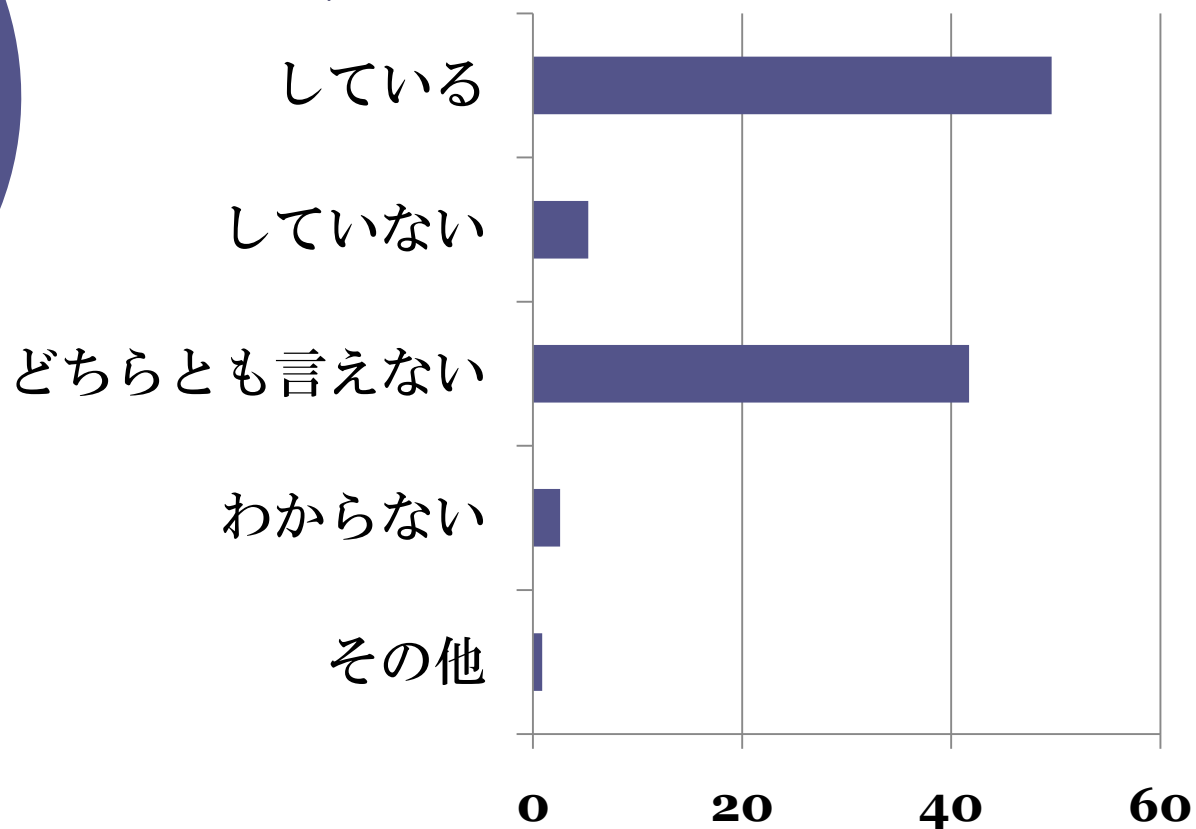
(1) から (6) までに掲げる課題の企画・調整の推進

地域保健対策の推進に関する基本指針の 認知度（市町村）



回答数 = 397

基本指針に基づく業務実施



保健所の役割として期待するもの

回答数 = 363

活動への専門的な支援・助言

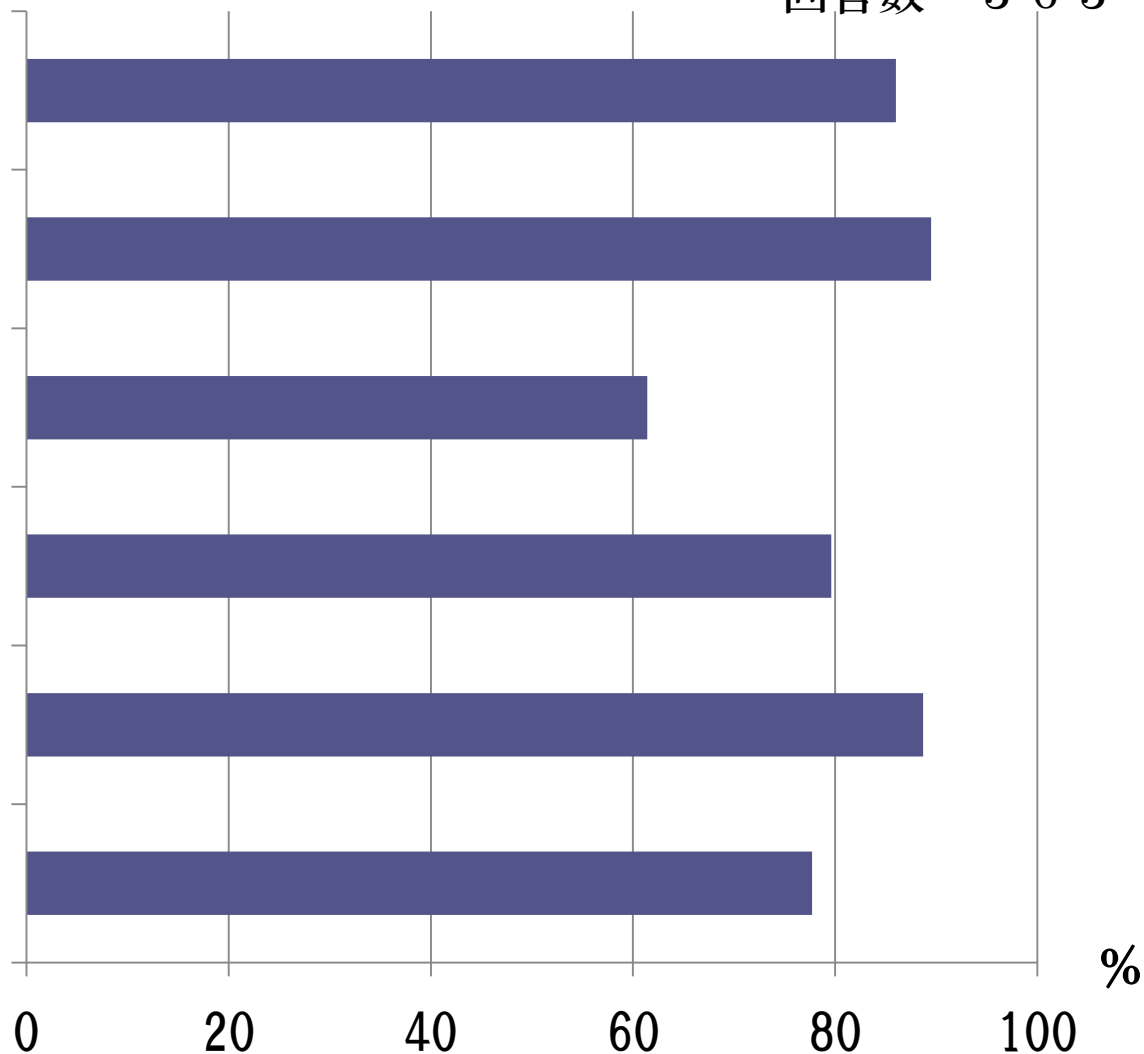
情報提供

調査・研究

健康危機管理

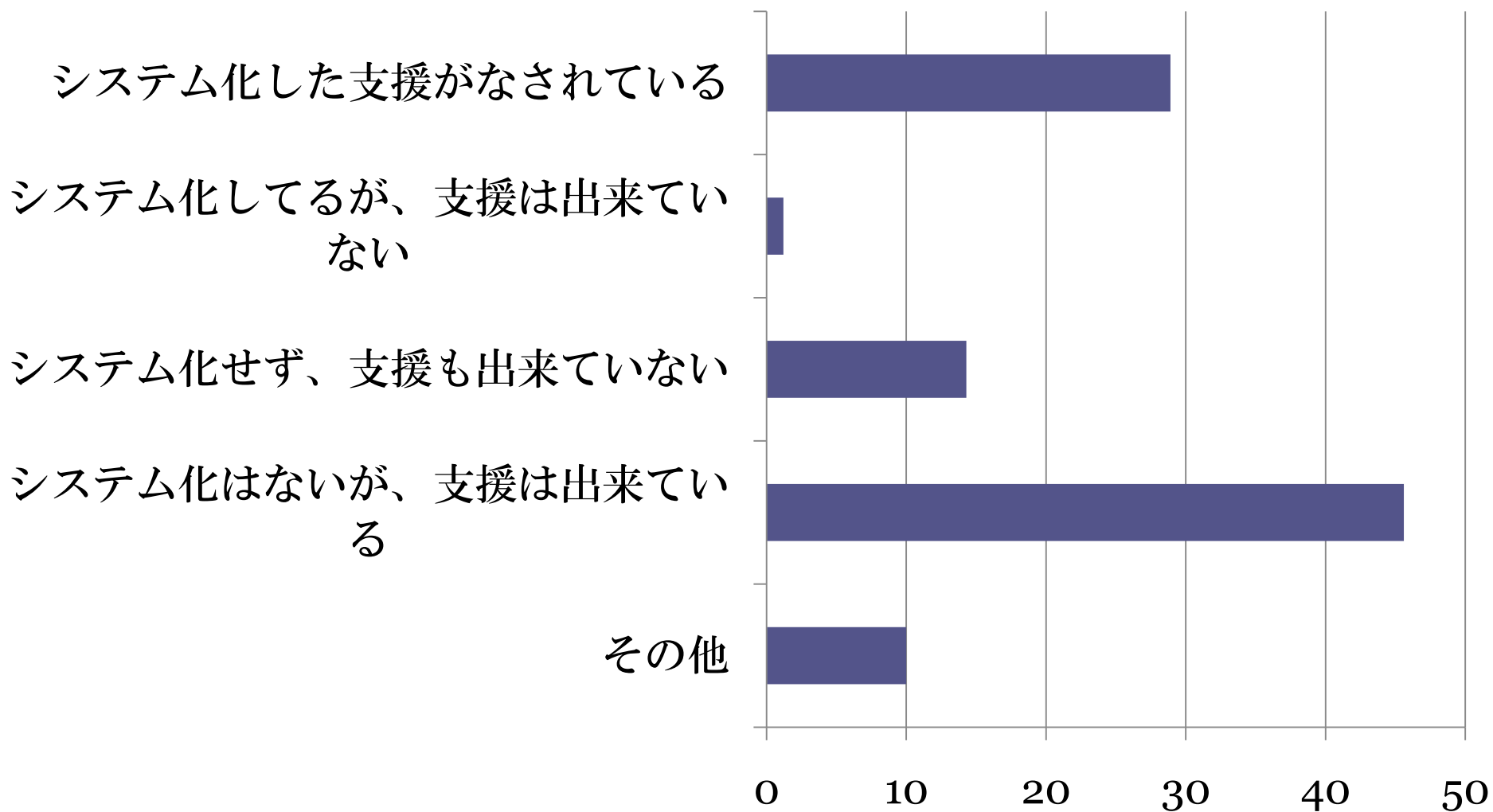
関係団体や市町村との調整

人材育成・研修



市町村職員への現任教育実施

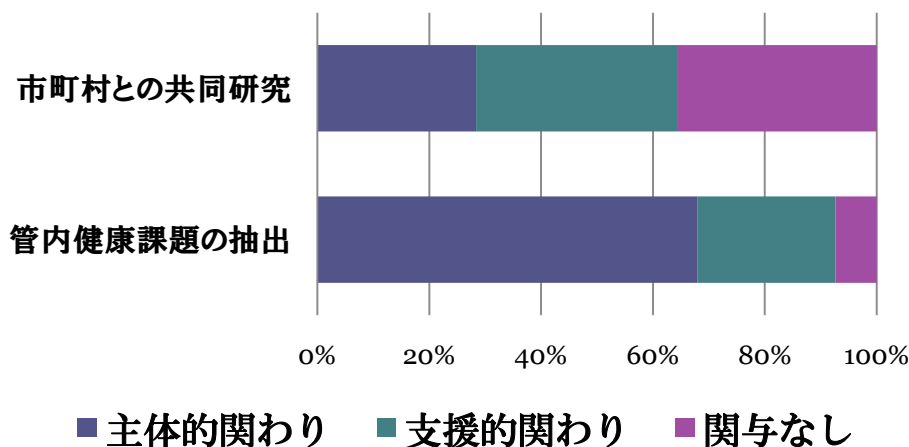
回答数=329



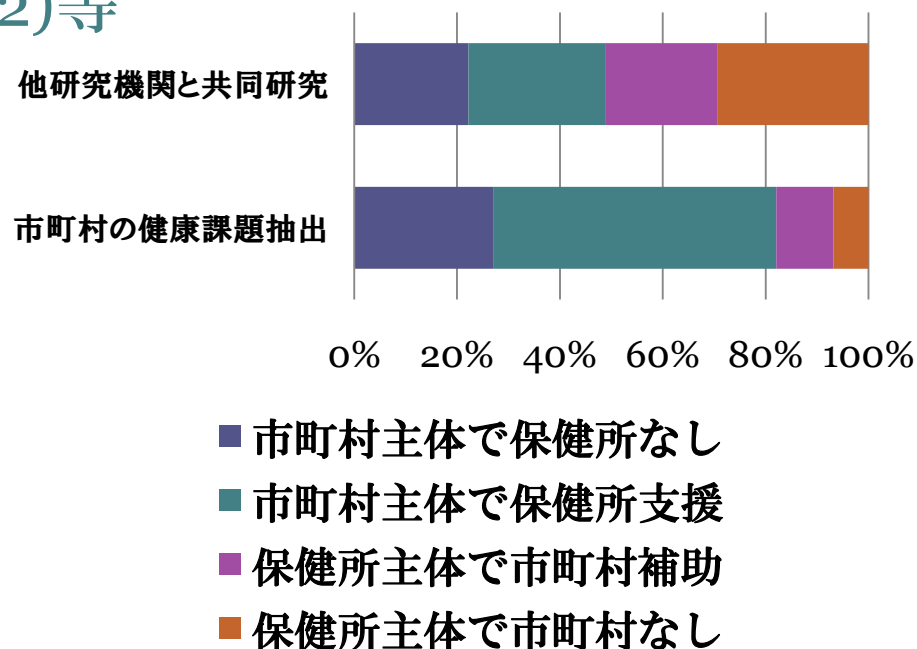
調査研究事業

- 調査研究費の予算化：11県（6県は保健所に）
- 大学や研究機関との連携あり：27県
 - 大学は事業への協力、会議等での助言、研修講師等
 - 研究機関は、感染症等の疫学研究と研修
- 隣接県との連携あり：17県
 - 感染症対策（6）、学会等(3)
 - 救急医療(ドクターヘリ等)(2)等

調査研究事業への取組（保健所）



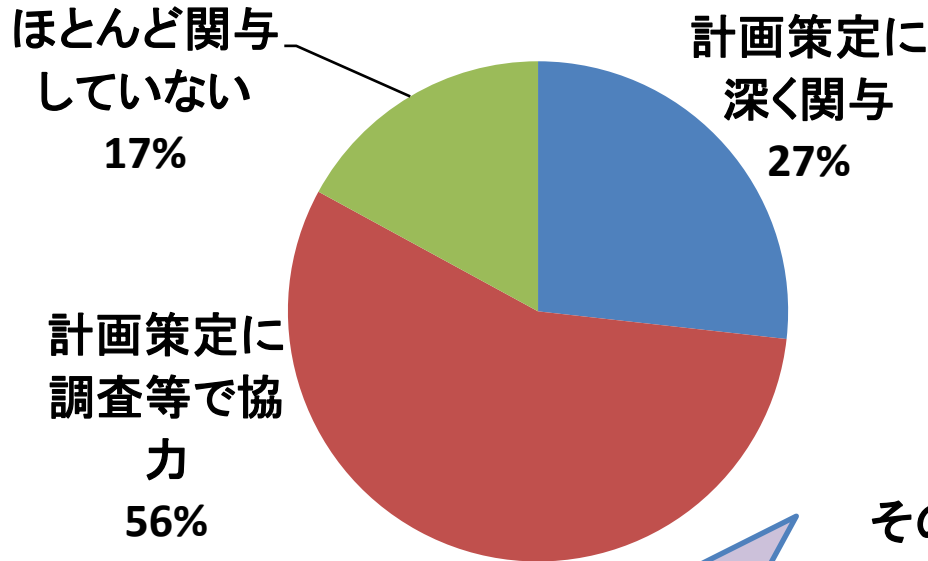
調査研究事業への取組（市町村）



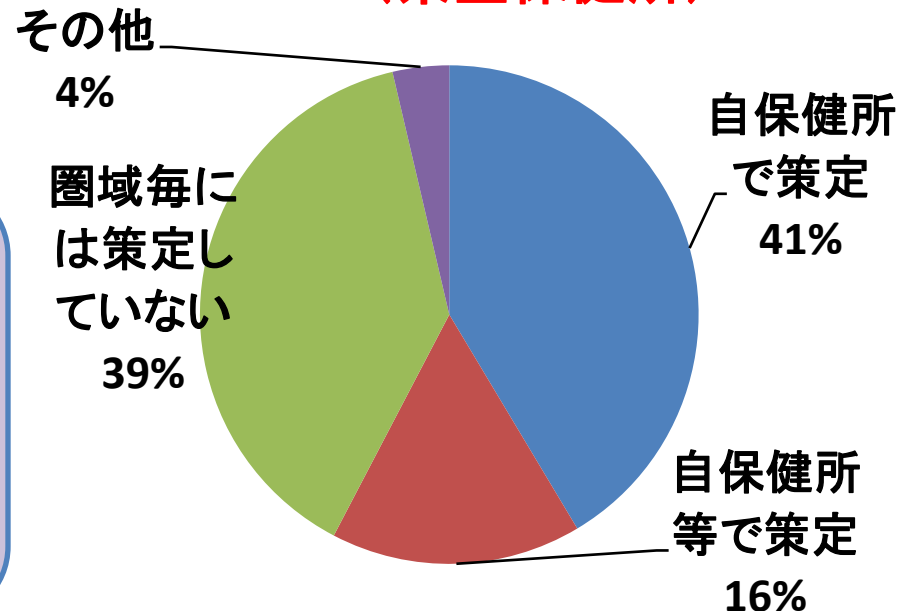
医療計画への関わり

都道府県医療計画策定への関与
(県型保健所)

医療計画への関与は弱い



圏域医療計画の策定
(県型保健所)



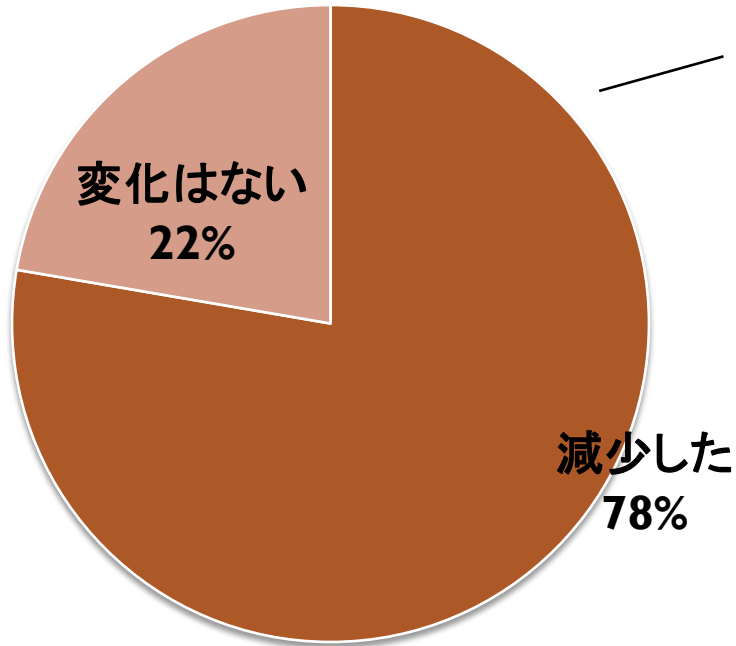
今後、保健所の医療への関与はますます増大する

- ・医療提供体制整備(医療連携含む)
- ・医療安全
- ・包括システム(保健・医療・福祉)

保健所数の減少、組織改変等に 関連して

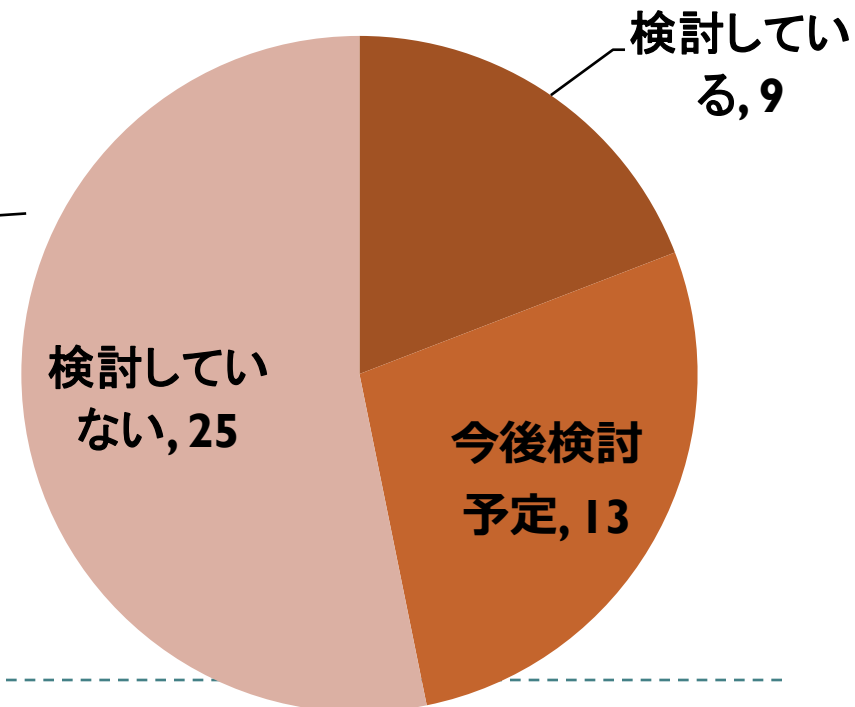


地域保健法施行後の保健所数の変化(保健所)



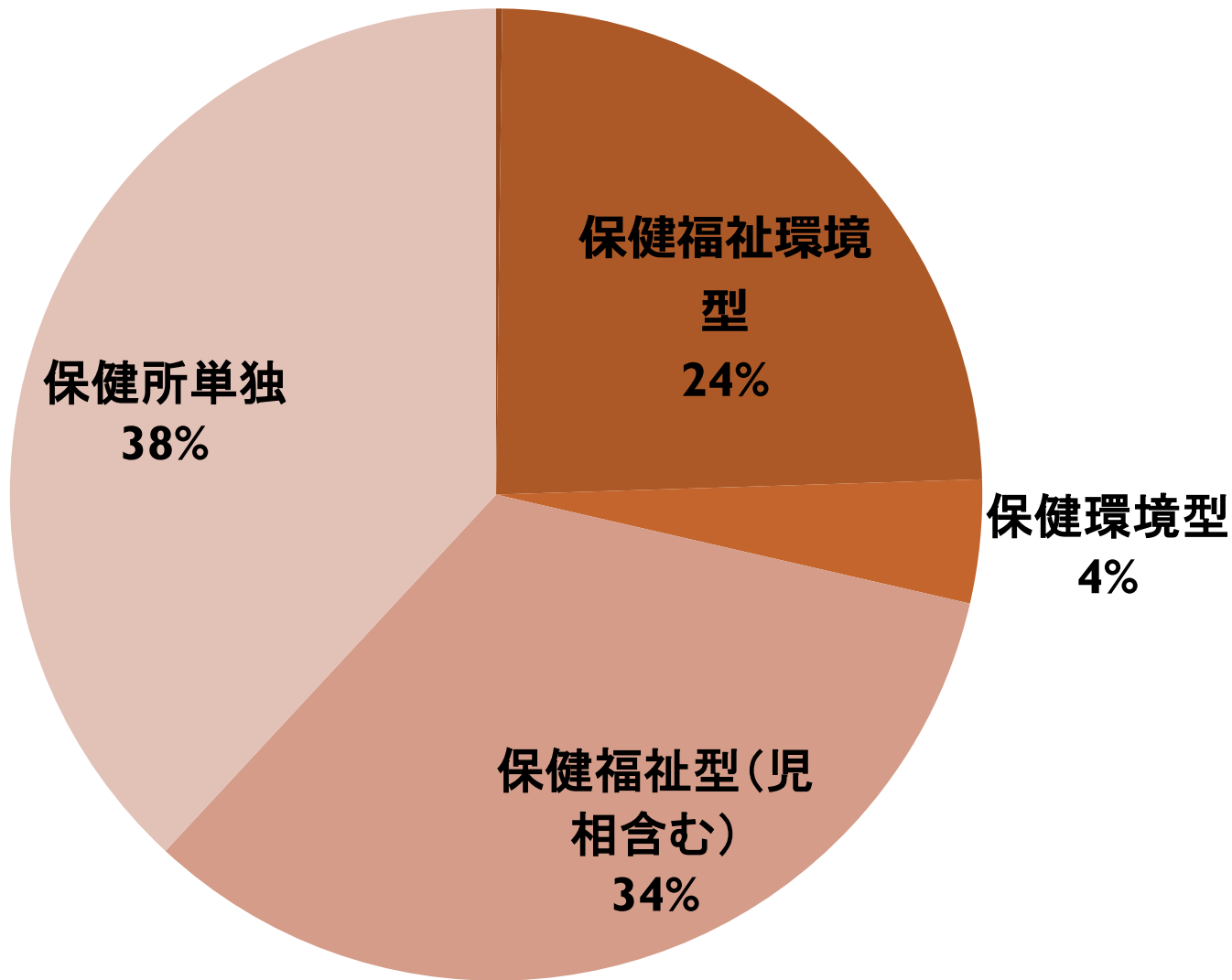
*なお、平成8年と平成21年の県型保健所数を比較すると、46都道府県で減少している

保健所組織の見直し検討状況(都道府県)



保健所の統廃合、人員減少がさらに進む可能性

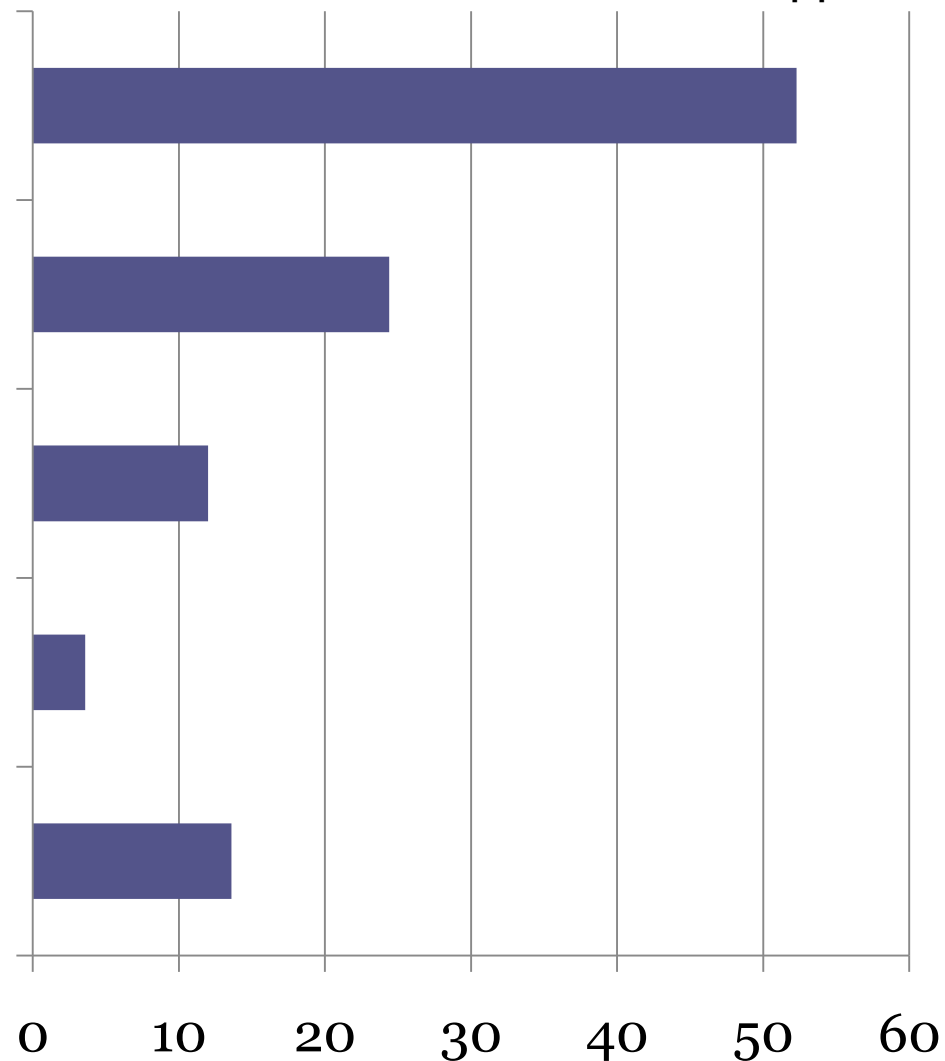
保健所の組織形態



保健所機能を発揮するにあたっての問題

回答数=442

- 職員の減少や集中配置で業務に支障
- 管轄が広域になりすぎ地域が見えない
- 法的権限のない組織上の上司への報告
- 環境省所管業務の行政処分権限がない
- その他

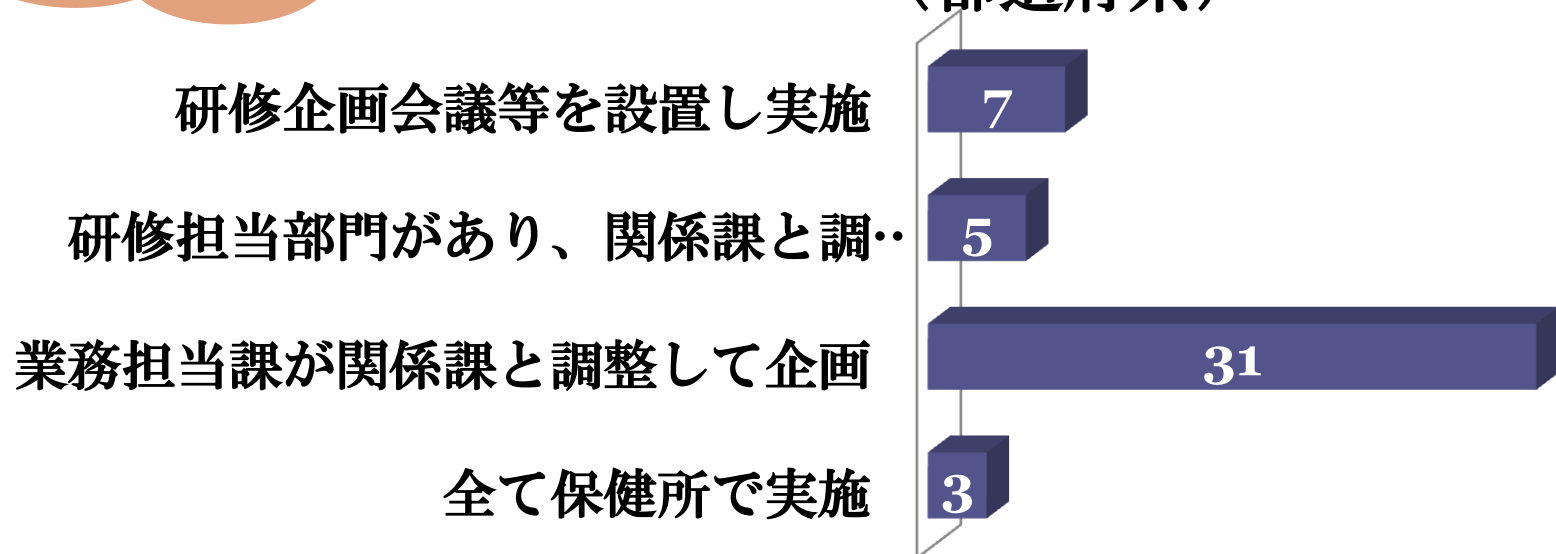


都道府県における専門職の確保、育成について

- 採用・確保計画の作成 : 6都道府県
- 採用後の研修計画作成 : 13都道府県
- 人事交流実施 : 23都道府県(20は市町村.大半は保健師)

十分な状況とは言い難い

地域保健関係者の研修企画 (都道府県)



権限委譲・保健所数の減少等による問題（保健所）

市町村と協働した保健事業推進や計画・

圏域医療計画等の策定、推進

病院への立ち入り検査や医療連携

食品衛生・環境衛生等対物業務

関係機関との連携・協力や調整

地域住民（組織）の相談への対応

医師研修、看学生等実習受け入れ

人材確保・資質向上

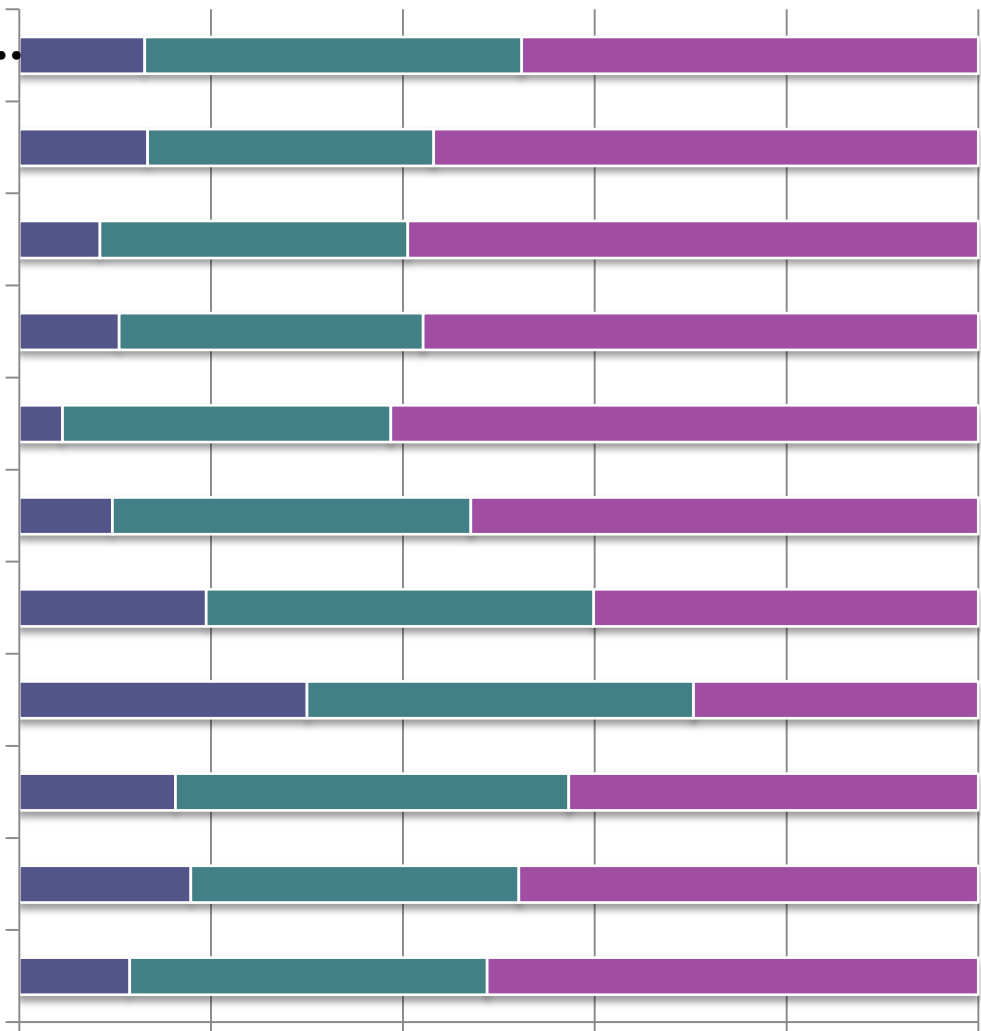
健康危機への迅速な対応

調査研究事業

健康に関する情報の収集

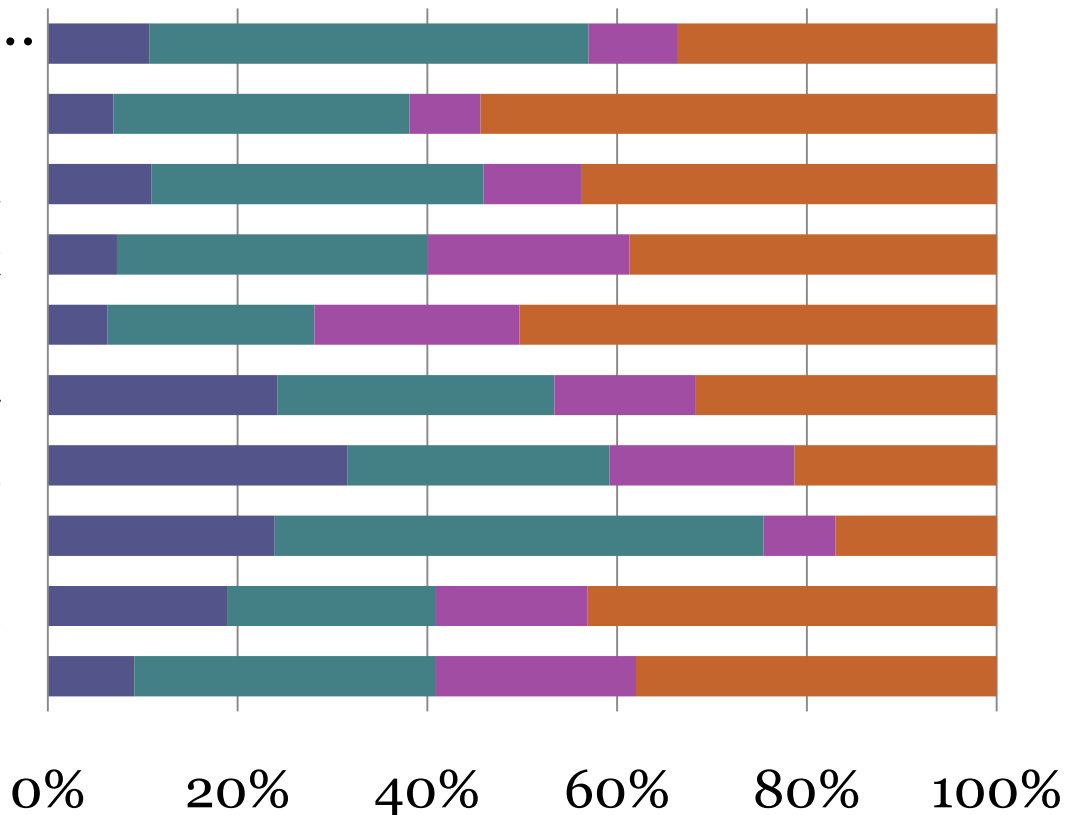
0% 20% 40% 60% 80% 100%

■ 問題があり解決困難 ■ 問題あるが解決方法あり ■ 特に問題なしか軽微



権限委譲・保健所数減少等による問題(市町村)

保健所と協働した保健事業推進や..
狂犬病対策
環境衛生・生活衛生
関係機関との連携・協力の調整
地域住民（組織）の相談への対応
看学生などの実習受け入れ
人材確保・資質向上
健康危機管理への迅速な対応
調査研究事業
健康情報の収集



- 問題があり解決困難
- 問題あるが保健所支援あり解決可能
- 問題あるが、保健所支援以外の方法で解決
- 特に問題なしか軽微

保健所と市町村の連携・協働

The title is positioned above a series of horizontal lines that extend across the width of the slide. These lines include a thick teal line, followed by a thin white line, and then two more thin white lines stacked together.

保健所との連携や役割分担による問題点 (その1)

2 1 4 市町村から 2 5 0 項目もの意見がありました

- 「保健所が遠くなった」、「距離感を感じる」、「関係が希薄になった」等の意見が圧倒的（44）
- 同様に「保健所の業務担当制により地域で一緒に活動（協働）できなくなった」（21）、「保健所との連携が弱くなった」（13）、「地域のことを相談できなくなった」（10）など
- さらに「保健所が現場の状況を把握していない、地域の実情にあった支援が望めない」（14）、「保健所からの支援や助言が減少した」（13）など
- 他にも色々と・・・

保健所との連携や役割分担による問題点 (その2)

【情報提供、調査研究関連】

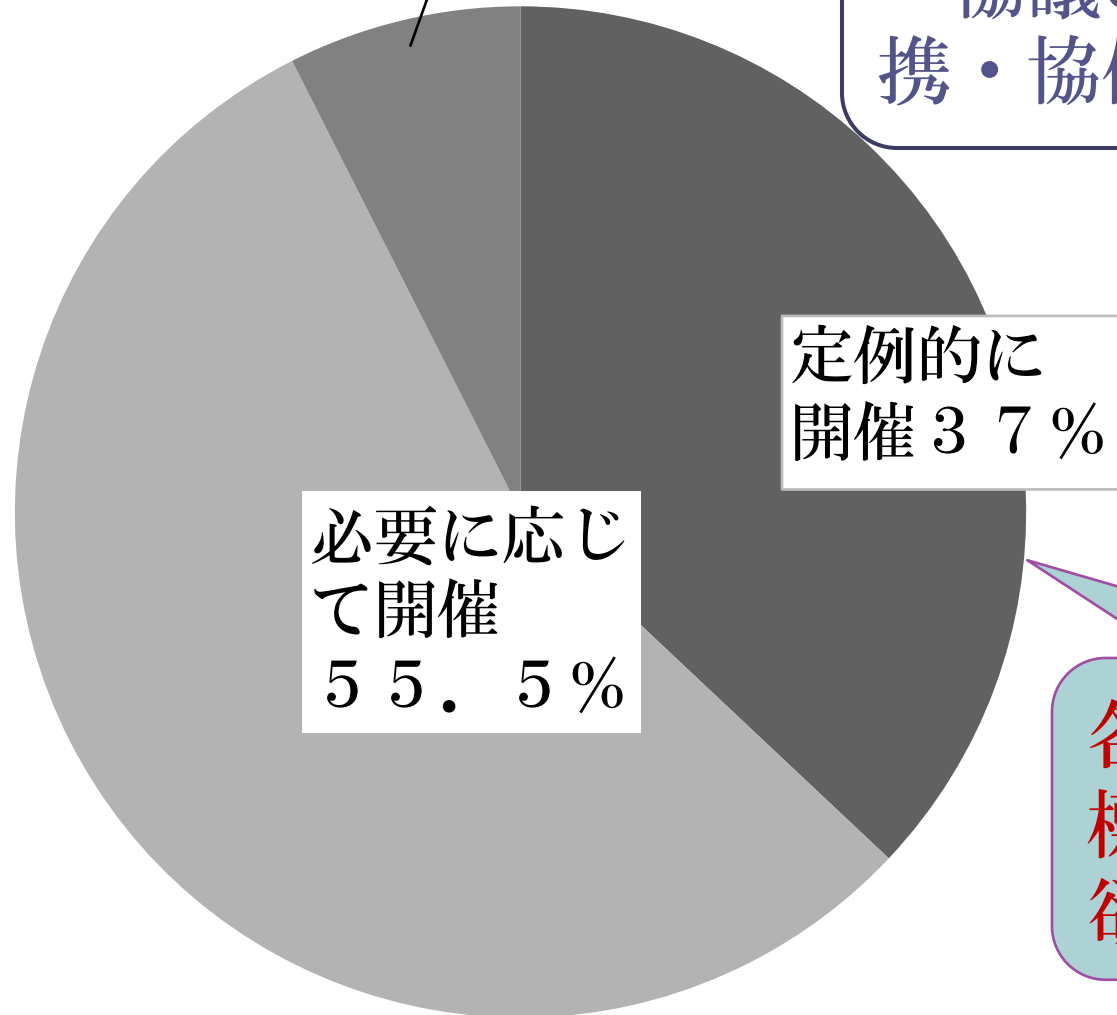
- 保健所での情報交換の場や会議・研修会の減少を惜しむ意見（13）
- 情報提供、健康課題整理、データ集積・分析等の充実を求める意見（11）
- ケースや課題等の共有が出来なくなった旨（5）

【業務支援関連】

- 健康危機管理、精神、医療以外はなかなか支援してもらえない（8）、母子や成人への協力がほとんどない（2）、保健部門への支援なし（2）など

管内市町村会議の開催（保健所）

開催していない



- 期待したよりも少ない。
- 協議の場無くして、連携・協働はない

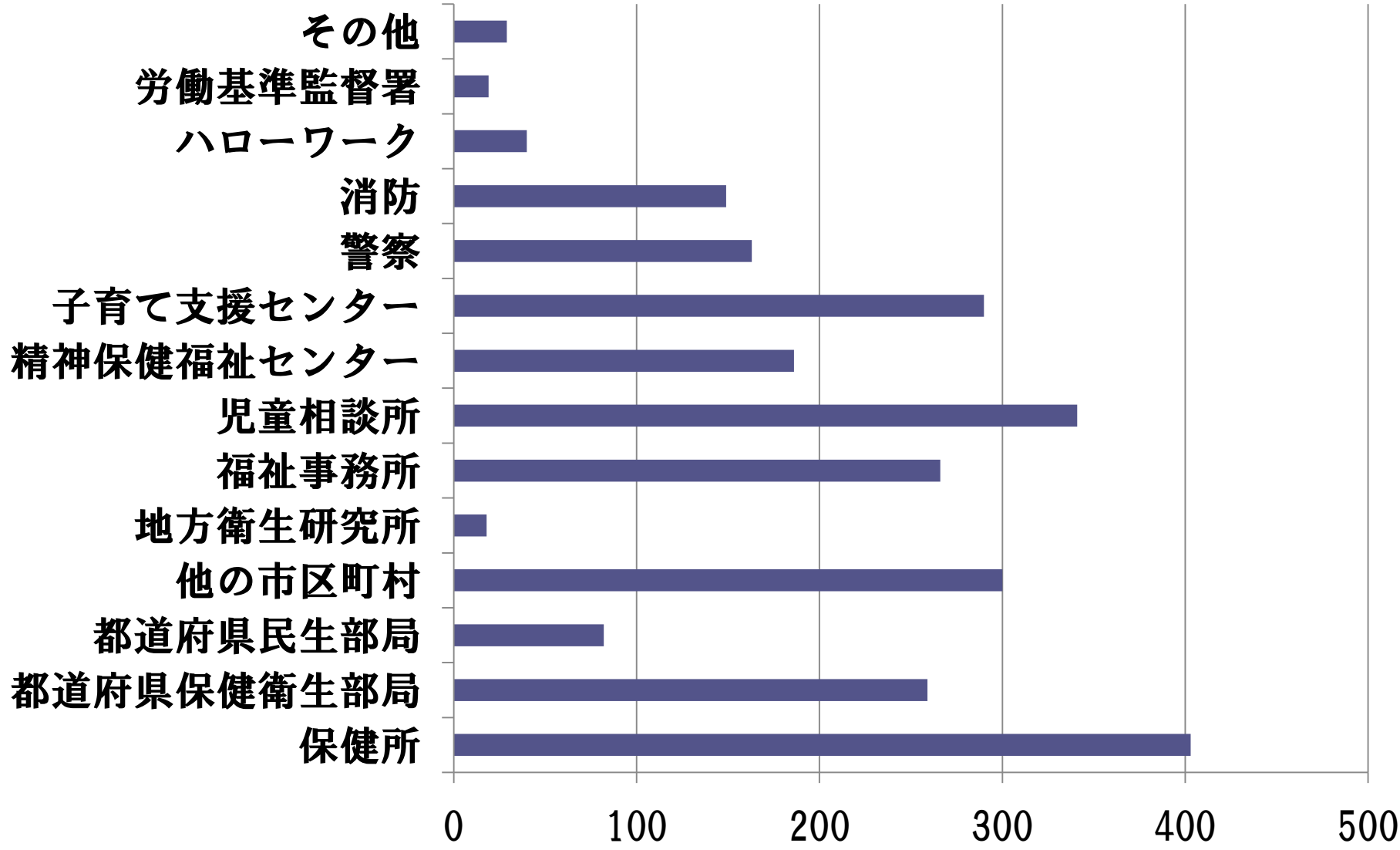
定例的に
開催 37%

必要に応じて開催
55.5%

各市町村との活動目標や事業検討の場が欲しい

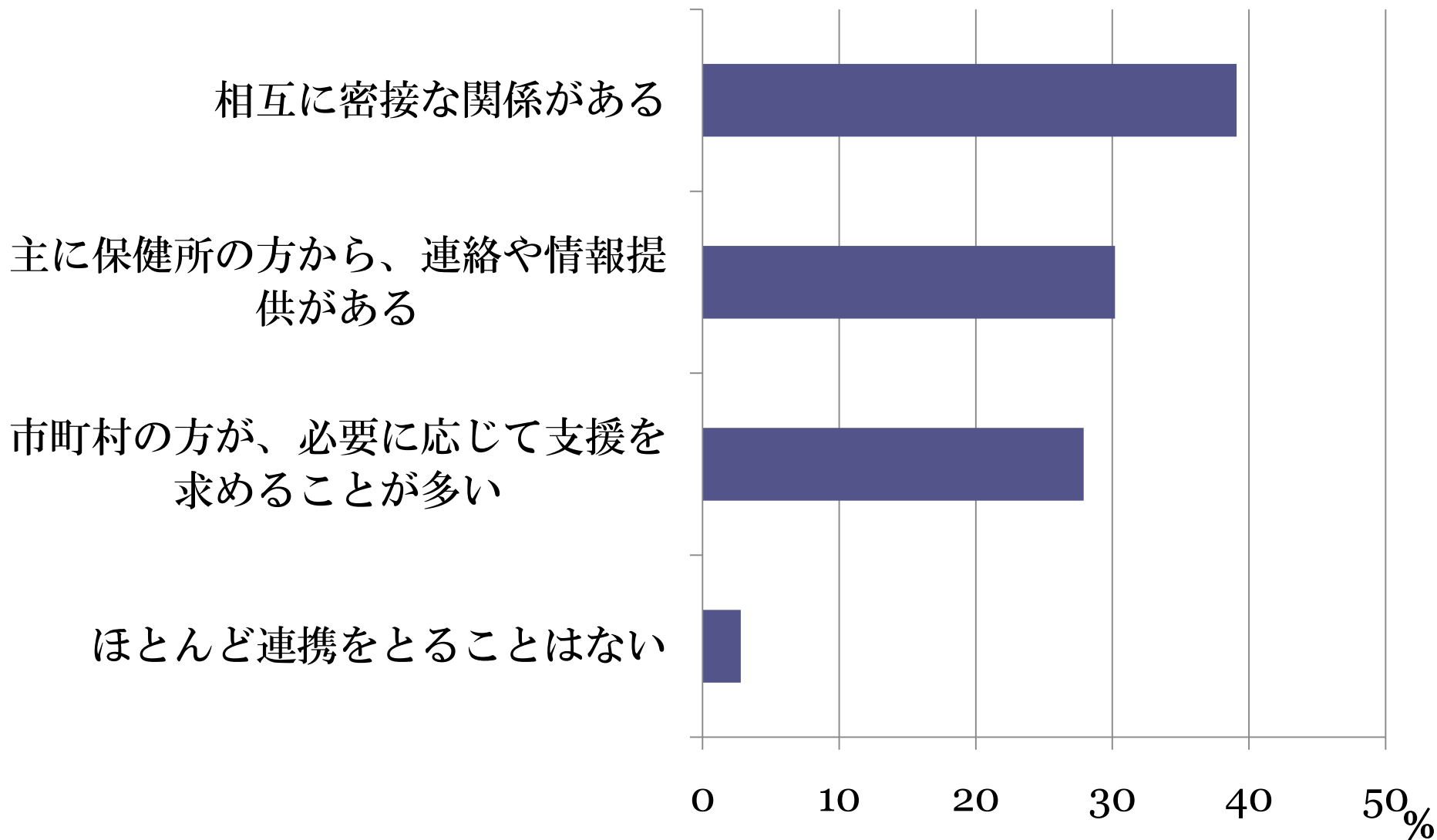
連携・協力体制のある公的機関（市町村）

回答数 = 408

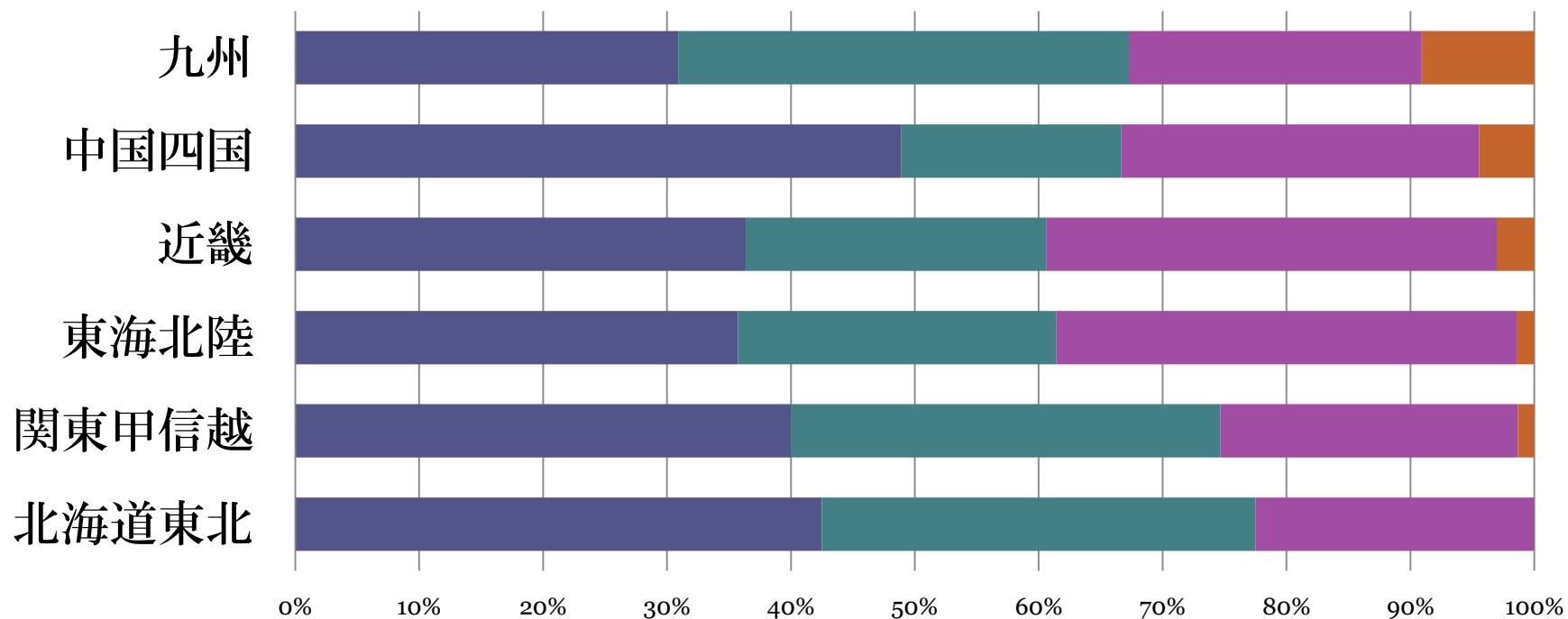


市町村から見た保健所との関係

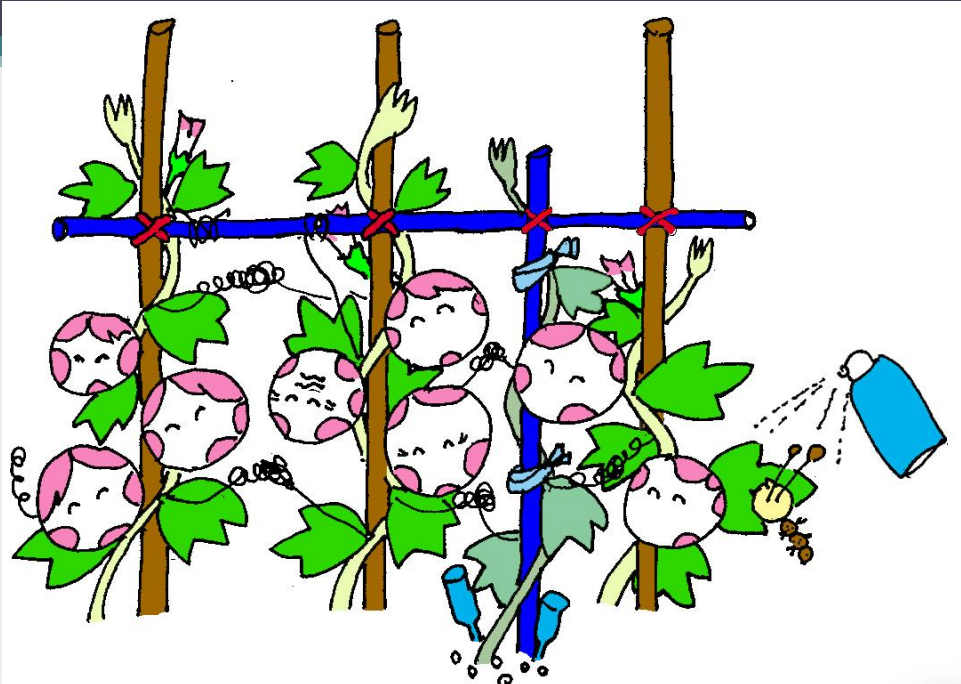
回答数=358



市町村から見た保健所との関係 (ブロック別)

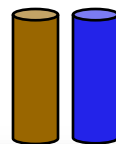


- 相互に密接な連携がある
- 主に保健所の方から連絡や情報提供がある
- 市町村の方が必要に応じて支援を求めることが多い
- ほとんど連携をとることはない



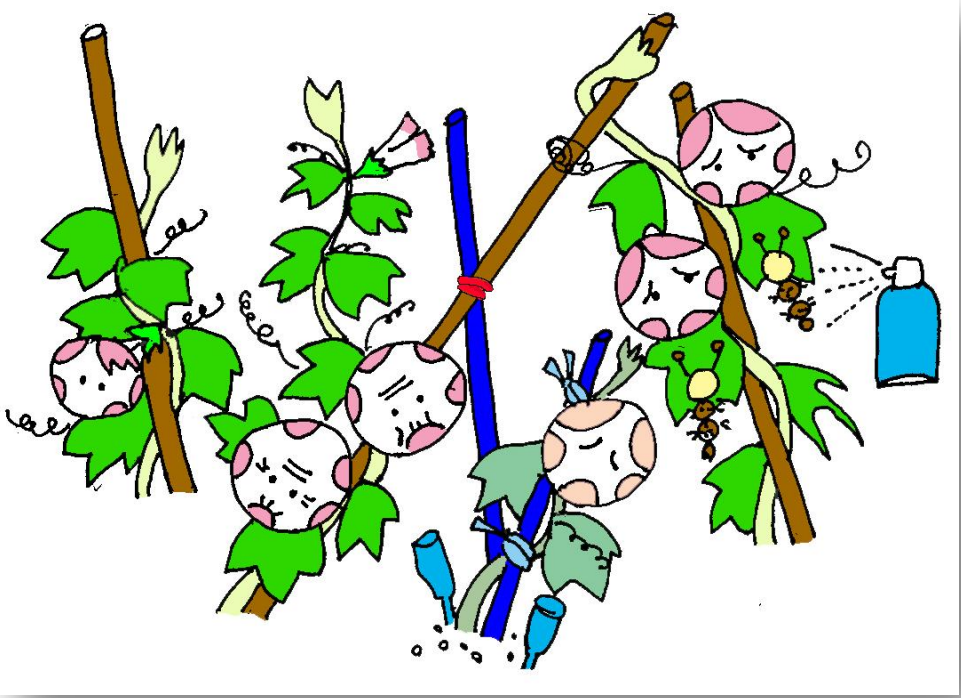
保健所と市町村
の分担・連携・
協働のイメージ

市町村
保健所



子供からお年寄りまで
病気や障がいの人も
災害や病原体が襲ってきても
ビジョンを持ち、協力し合い
美しい花壇をつくりましょう

絵：和田美江子
(島根県保健環境科学研究所)



基本的な指針の見直しに関する提言の構造

健康なまちづくり

⑤ 健康危機管理

④ リスクコミュニケーション
(医療、食品等)

③ 総合的な保健医療福祉
システム

② 健康づくり
(健康日本21)

⑥

人材確保・育成

住民、施設・団体・事業者、行政の三位一体
保健所と市町村の協働、重層的取組、多分野連携

地区

市町村

圏域

都道府県

国

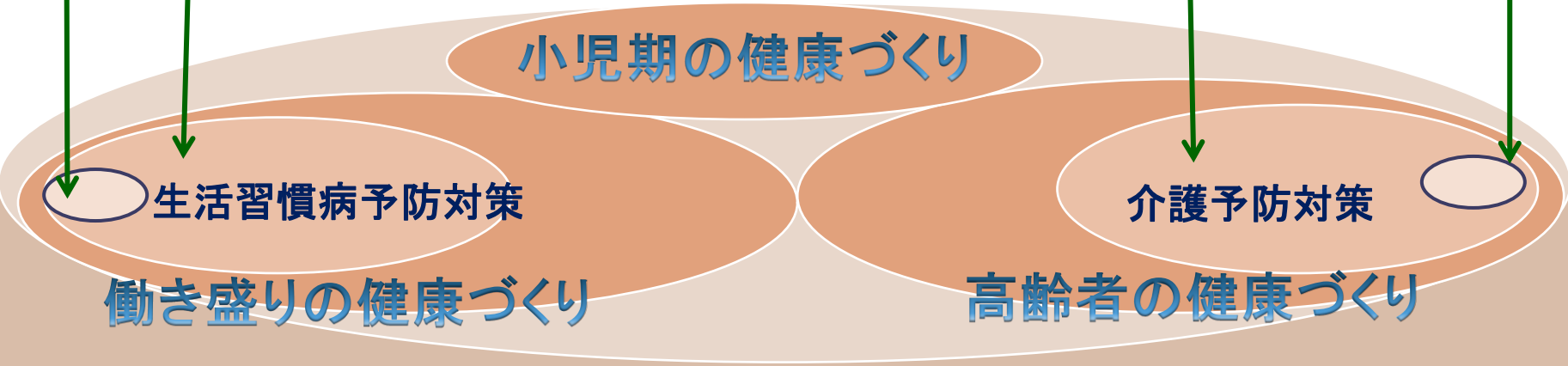
* ①～⑥は、基本指針見直しに関する提言に示した番号におおむね相応

特定保健指導
(ハイリスクアプローチ)

特定健診、普及啓発
(ポピュレーションアプローチ)

特定高齢者施策
(ハイリスクアプローチ)

一般高齢者施策
(ポピュレーションアプローチ)



小児期の健康づくり

生活習慣病予防対策

働き盛りの健康づくり

介護予防対策

高齢者の健康づくり

健康行政施策

住民組織活動強化

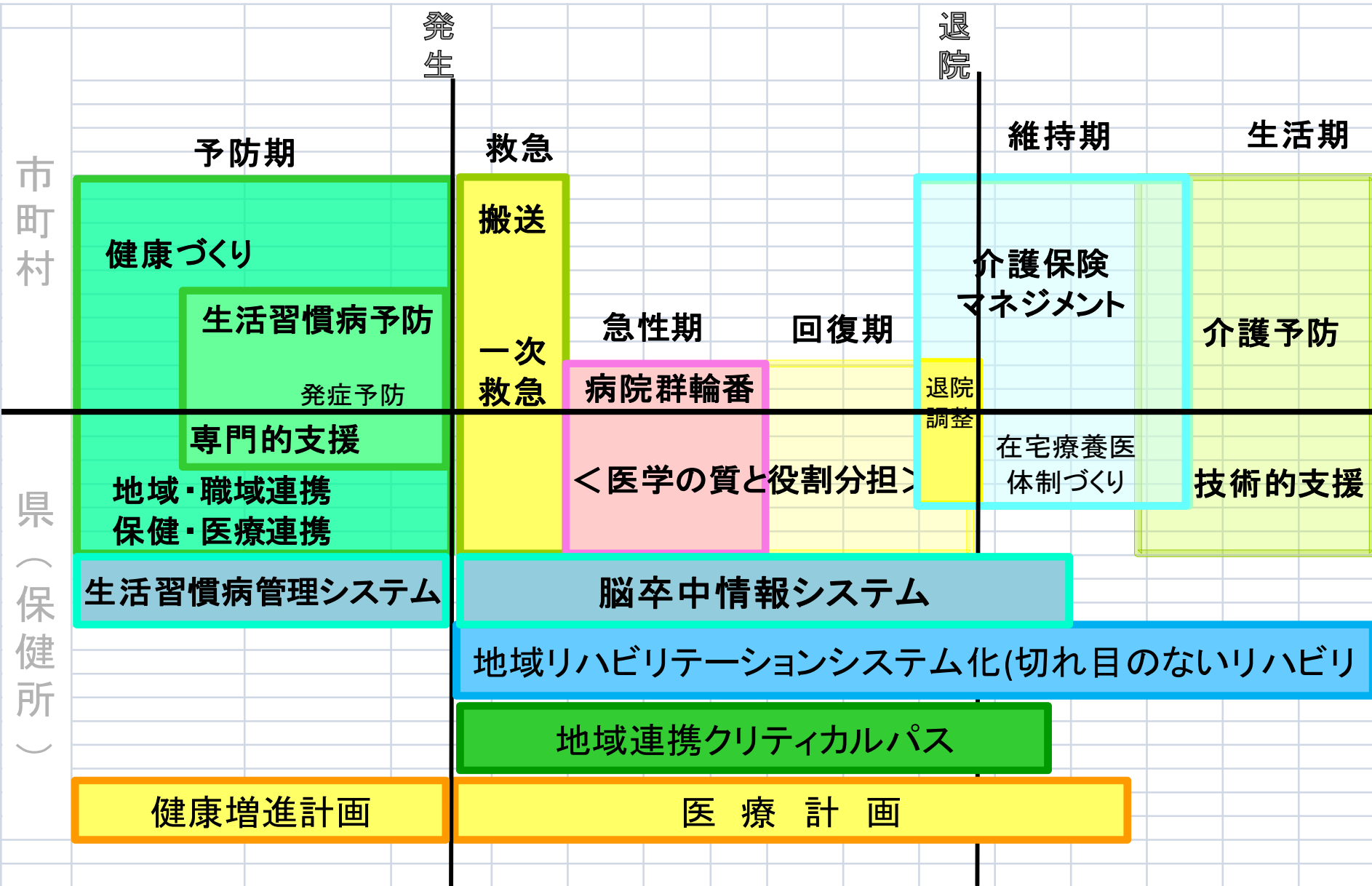
関係機関・団体協力



コミュニティアプローチ
健康なまちづくり

ヘルスプロモーションの実践

脳卒中对策における協働



まとめ

- ◆業務分担が悪しき分担になり、連携・協働が出来ていないのでは
- ◆権限・業務委譲、保健所の統廃合、組織改編等で保健所が遠くなっている
- ◆保健所が求められる役割を果たせていない
- ◆それでも、市町村は保健所の役割に期待している！

【背景】

- 保健所の専門性が誤解され、業務に矮小化された
- 共通のビジョンや目標が確認されていない
- サービス提供が中心となり、住民参画の視点、業務を通じて動きをつくる視点が弱いのでは
- 保健所の統廃合、人員削減が機能発揮に影響

3つのキーワード

1. 健康なまちづくり

地域保健における共通目標、ビジョン

2. 住民参画

サービスの受け手であるとともに、まちづくりの主体。地域力向上、住民自治へ

3. 連携・協働

保健所と市町村、団体・事業所等、住民
「新たな公共」の視点

**健康なまちづくりをめざし、住民参画の下、
国・都道府県・市町村・地域が役割分担・連
携・協働して、ともに歩む地域保健活動を！**